

宇治市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

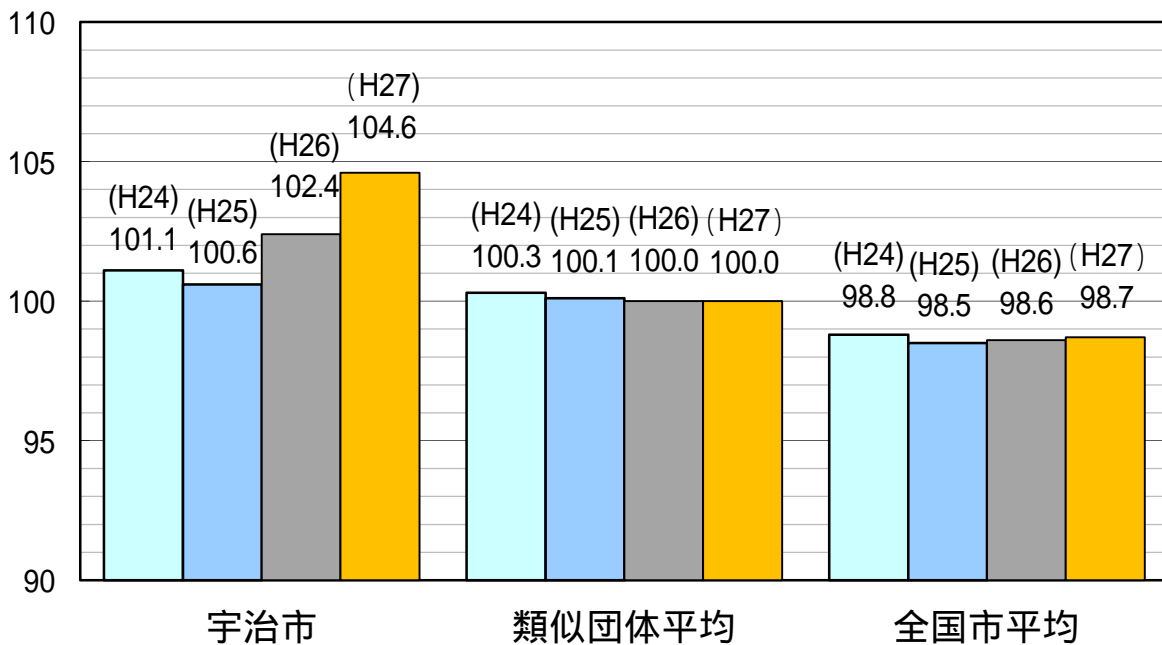
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 190,856	千円 60,274,770	千円 293,212	千円 11,475,350	% 19.0	% 18.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 1,268	千円 4,831,975	千円 1,234,907	千円 1,934,523	千円 8,001,405	千円 6,310	千円 6,511

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員の採用・退職、人事異動、各経験年数階層の人数の変動及び平成27年度は本市において総合的見直し未実施であったため、ラスパイレス指数は相対的に上昇している。
 これまでから給与制度の適正管理に努めており、今後も国や他団体の状況等を踏まえて給与改定を実施することとしている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

本市における給与制度の在り方や本市職員の状況、また他の地方公共団体の動向を踏まえて検討した結果、平成28年度からの実施を決定した。

地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

国基準6%

本市の現行の支給割合6%

その他の見直し内容

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(27年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇治市	38.4 歳	308,600 円	414,802 円	356,765 円
京都府	43.8 歳	334,162 円	429,835 円	384,623 円
国	43.5 歳	334,283 円	408,996 円	408,996 円
類似団体	41.8 歳	323,064 円	423,877 円	373,485 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
宇治市	41.7 歳	194 人	316,227 円	407,860 円	352,708 円	-	-	-	-
うち清掃職員	41.1 歳	67 人	320,136 円	426,954 円	357,965 円	廃棄物処理業従業員	44.9 歳	289,500 円	1.47
うち学校給食員	42.9 歳	24 人	330,575 円	367,345 円	363,122 円	調理士	37.6 歳	265,100 円	1.39
うち用務員	43.4 歳	55 人	307,127 円	381,402 円	341,875 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.90
京都府	54.4 歳	254 人	359,215 円	411,155 円	393,767 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	48.3 歳	124 人	328,514 円	388,444 円	364,101 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
宇治市	-	-	-
うち清掃職員	6,772,501 円	3,952,300 円	1.71
うち学校給食員	6,093,302 円	3,507,600 円	1.74
うち用務員	6,101,646 円	2,774,400 円	2.20

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。(民間データは、正社員・正職員以外の労働者も含んで算出されている。)

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇治市	39.0 歳	311,225 円	372,770 円
京都府	41.5 歳	354,513 円	409,441 円
類似団体	40.0 歳	316,623 円	363,125 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		宇 治 市	京 都 府	国
一般行政職	大 学 卒	181,800 円	181,800 円	174,200 円
	高 校 卒	152,800 円	147,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	152,800 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	181,800 円	202,900 円	- 円
	高 校 卒	152,800 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満
一般行政職	大 学 卒	282,400 円	352,500 円	386,000 円	418,200 円
	高 校 卒	219,200 円	290,600 円	366,600 円	405,600 円
技能労務職	高 校 卒	260,200 円	296,800 円	346,000 円	369,600 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

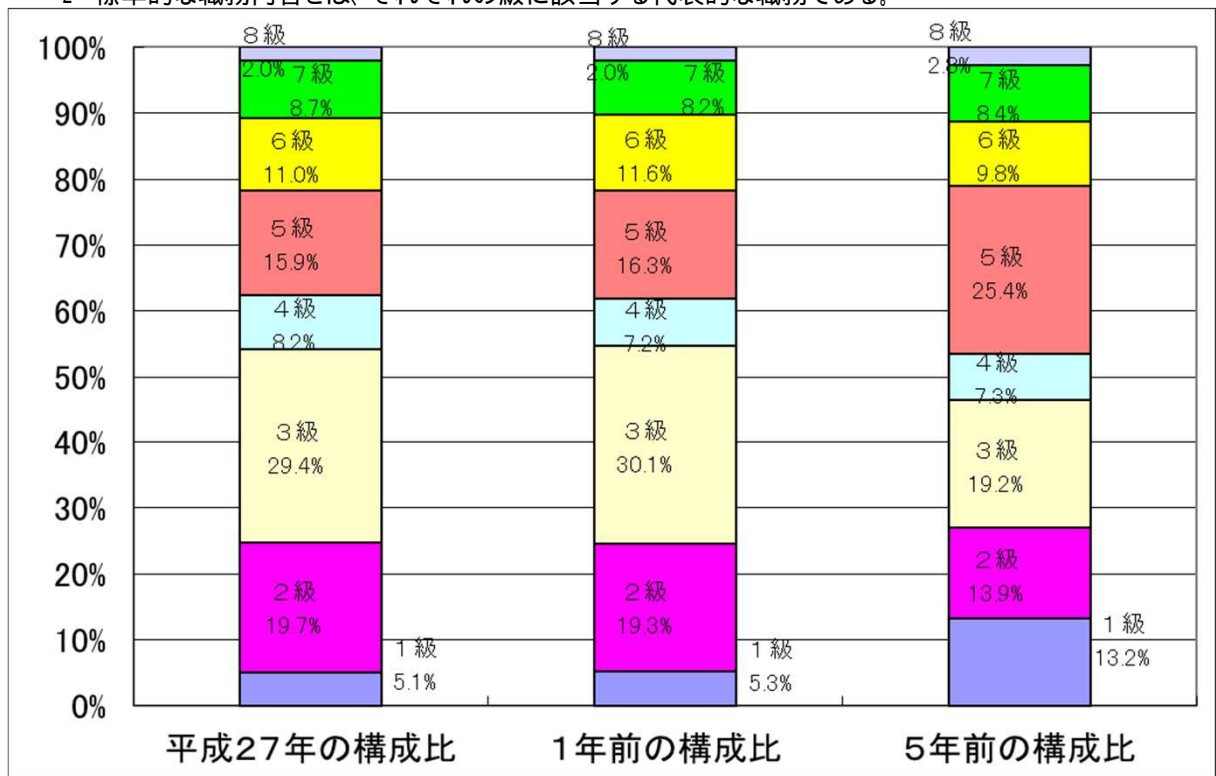
技能労務職・教育職で該当者がいない項目は[-]としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	33人	5.1%	138,600円	245,900円
2級	主事、技師	128人	19.7%	188,700円	309,000円
3級	主任	190人	29.4%	225,600円	355,700円
4級	主査	53人	8.2%	264,500円	409,300円
5級	課長補佐、係長	103人	15.9%	291,700円	422,400円
6級	副課長	71人	11.0%	323,100円	441,800円
7級	副部長、参事、課長	56人	8.7%	368,500円	469,200円
8級	部長	13人	2.0%	415,100円	495,200円

- (注) 1 宇治市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給判定に反映していない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇治市	京都府	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,541千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,639千円	1人当たり平均支給額(26年度) 未公表
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 3～17%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

宇治市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(3～30%加算) 退職手当の調整額(退職前60月の在職期間 の在級区分により調整額を加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 退職手当の調整額(退職前60月の在職期間 の在級区分により調整額を加算)	
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額	3,500 千円	24,566 千円	1人当たり平均支給額	未公表	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	330,698 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	239,116 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
宇治市全域	6 %	1,338 人	6 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		24,676 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		73,660 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		24.1 %		
手当の種類(手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
地方税等の共同徴収事務従事手当	京都地方税機構に派遣され地方税又は国民健康保険料の徴収業務に従事する職員	地方税又は国民健康保険料の徴収業務	158 千円	月額1,200円
感染症等の防疫作業従事手当	結核及び感染症防疫作業に従事した職員	結核及び感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合における患者の救護、危険物件の処理作業等	0 千円	1回500円
行旅病人等の救護等従事手当	行旅病人等の収容及び護送に従事した職員	行旅病人等の収容及び護送	0 千円	死亡者1回1,000円 その他1回 500円
ごみ収集作業等従事手当	ごみ収集作業等に従事した職員	ごみ収集作業等	13,185 千円	1日600円(特別収集期間は1時間600円)
生活保護のケースワーク業務従事手当	生活保護のケースワークに従事する職員	生活保護のケースワーク業務	1,043 千円	月額3,000円
消防職員火災出動手当	消防職員	火災等発生により出場し、消火作業等に従事したとき	822 千円	1回300円
消防職員救急出動手当	消防職員	救急業務により出場したとき	9,646 千円	救急救命士1回400円 その他 1回300円
消防職員機関員手当	消防職員	緊急車両の運転に従事したとき	1,032 千円	大型車1当務300円 普通車1当務200円
消防職員高所作業手当	消防職員	地上10メートル以上の足場の不安定な箇所での救助活動又は救助訓練等を実施したとき	542 千円	1当務200円
道路の維持補修業務従事手当	道路の維持補修業務に従事した職員	道路の維持補修業務	995 千円	1日400円
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃または点検の作業に従事したとき	251 千円	1日500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	366,134 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	263 千円
支給実績(25年度決算)	344,130 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	249 千円

(6) その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当		同じ		141,473 千円	218,998 円
住居手当	持家2,100円、賃貸100～27,000円	異なる	持家は不支給	112,388 千円	116,827 円
通勤手当	6ヶ月定期代、又は距離による支給額	異なる	用具使用の場合の距離区分	108,157 千円	93,805 円
単身赴任手当		異なる	基礎額・加算額が異なる	0 千円	0 円
管理職手当	役職により45,700～94,000円	異なる	支給額が異なる	142,733 千円	663,874 円
休日勤務手当	時間単価×1.35	同じ		70,973 千円	143,670 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		16,522 千円	103,912 円
管理職特別勤務手当	休日に臨時又は緊急の業務で4時間を超えて出勤した管理職に支給	異なる	勤務時間1時間以上で支給	4,955 千円	32,175 円

5 特別職の報酬等の状況(27年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給料	市区町村長	1,065,000	(1,075,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市区町村長	885,000	(895,000) 円	1,118,000 円 / 275,400 円	
	収入役		円	930,000 円 / 616,000 円	
報酬	議長	635,000	円	724,000 円 / 445,000 円	
	副議長	585,000	円	660,000 円 / 385,000 円	
	議員	535,000	円	606,000 円 / 360,000 円	
期末手当	市区町村長 副市区町村長 収入役	(26年度支給割合) 3.10		月分	
	議長 副議長 議員	(26年度支給割合) 3.1		月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市区町村長 収入役	1,065千円×在職年数×390/100 885千円×在職年数×280/100	16,614,000円 9,912,000円	任期ごと 任期ごと	
	備考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

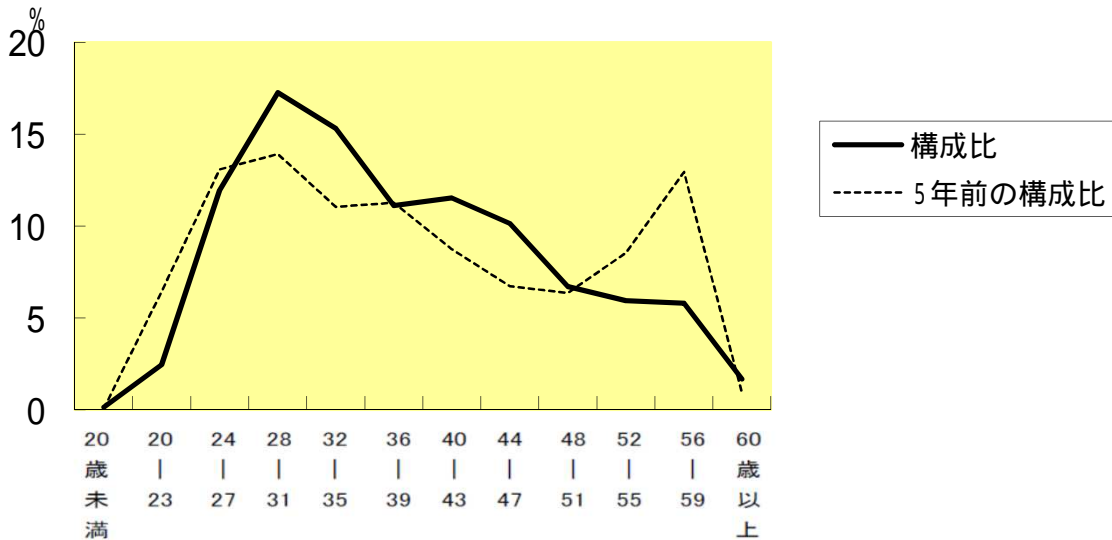
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	10	10	0	
	総務	183	184	1	マイナンバー制度関連調整業務増
	税務	72	71	-1	欠員不補充
	民生	279	283	4	子ども子育て支援新制度施行に伴う業務の実施
	衛生	128	127	-1	プラマーク分別収集の導入終了による業務量減
	労働	2	2	0	
	農林水産	16	16	0	
	商工	9	9	0	
	土木	188	182	-6	災害復旧対策室の廃止
	計	887	884	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.5人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.8人)
	教育部門	173	174	1	調査対象の変更
	消防部門	208	204	-4	救急体制見直しによる減員
	小計	1,268	1,262	-6	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.4人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 61.7人)
公営企業会計部門	水道	71	72	1	施設の耐震化・更新等の事業実施
	下水道	44	44	0	
	その他	52	53	1	介護保険法改正に伴う業務の実施
	小計	167	169	2	
合 計		1,435	1,431	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.2人
		[1,503]	[1,503]	[2]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長除く)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 35	人 171	人 247	人 219	人 159	人 165	人 145	人 96	人 85	人 83	人 24	人 1,431

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政職		875	870	863	875	887	884	9 (101.0%)
教育		182	180	176	173	174	174	-8 (95.6%)
消防		206	201	209	213	208	204	-2 (99.0%)
普通会計計		1,263	1,251	1,248	1,261	1,269	1,262	-1 (99.9%)
公営企業等会計計		168	166	166	166	167	169	1 (100.6%)
総合計		1,431	1,417	1,414	1,427	1,436	1,431	0 (100.0%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長含む)
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 4,281,890	千円 875,415	千円 316,237	% 7.4	% 9.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 68	千円 251,985	千円 58,155	千円 102,446	千円 412,586	千円 6,067

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇 治 市	38.3 歳	333,752 円	528,578 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇治市(水道事業)		団体平均	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,525千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,484千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7) 月分		(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 未公表	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 3~17%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 未公表	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

宇治市(水道事業)			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年		
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年		未公表
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年		未公表
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(3~30%加算) 退職手当の調整額(退職前60月の在職期間 の在級区分により調整額を加算)		その他の加算措置	未公表	
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 未公表)		
1人当たり平均支給額	0 千円	25,404 千円	1人当たり平均支給額	15,286千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		16,873 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		237,648 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
宇治市全域	6 %	71 人	6 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		389 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		38,900 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		14.1 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃または点検の作業に従事したとき	389 千円	1日500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	18,118 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	255 千円
支給実績(25年度決算)	21,095 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	297 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当		同じ		8,113 千円	208,026 円
住居手当	持家2100円、賃貸100~27000円	同じ		5,596 千円	107,615 円
通勤手当	6ヶ月定期代、又は距離による支給額	同じ		7,241 千円	116,790 円
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当	役職により45,700~94,000円	同じ		6,641 千円	737,889 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	休日に臨時又は緊急の業務で4時間を超えて出勤した管理職に支給	同じ		92 千円	13,143 円